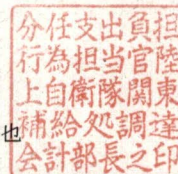


公 告

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 青木 哲也



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号
6PQL1H000440	6PQG1AU0052 0001		EGM-Y700004
品名 または 件名			
電子管等の分析役務			
部品番号 または 規格			
仕様書のとおり			
使 用 器 材 名			
数 量	単位	銘 柄	使用期限等
1.00	ST		
納地または工事場所		引 渡 場 所	
関東処誘導武器部		誘導武器部保管分類課分類班	
搬入場所		納 期 ま た は 工 期	
誘導武器部保管分類課分類班		令和9年3月30日 (火)	

2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

「入札及び契約心得」・「標準契約書」については、調達会計部契約課及びホームページに掲載（掲載）する。

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：説明会実施せず

入札日時場所：令和8年10月21日（水）14時00分 関東補給処A 2 多目的室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

- 競争参加資格の年度は、令和07・08・09年度とする。
- 競争参加地域は、関東・甲信越とする。
- 入札時に必ず資格審査結果通知書の写しを提出するものとする。
- 入札において代理人が入札をする場合は、委任状を提出するものとする。
- 入札及び契約心得について承諾のうえ参加するものとする。
- 入札書には必ず住所・会社名・代表者名及び応札を担当する者の氏名と連絡先を記載するものとする。
- 入札書の押印は省略できるものとする。
- 契約内容の一部または全部を第三者に再委託させる場合は、落札後速やかに再委託承認申請書を提出したうえ承認を受けることとする。

8 契約条項

適用する契約条項は、関東補給処標準契約書の役務請負契約条項（第2号）、談合等の不正行為に関する特約条項（第10号）、暴力団排除に関する特約条項（第11号）とする。

本公告は、陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地 関東補給処調達会計部

陸上自衛隊関東補給処調達会計部ホームページ

<https://www.mod.go.jp/gsdf/eae/eade/tyokai/honsyo/honsyo.index.html>に掲載。

QRコードから公式サイトにアクセスできます。



9 問い合わせ先

仕様書に関する問い合わせ先
関東補給処 誘導武器部 竹内
(電話029-842-1211 内線 4112)

本書記載事項の問い合わせ先
調達会計部 契約課 契約班 西澤
(電話029-842-1211 内線 2235)

〒300-0837
茨城県土浦市右廻 2 4 1 0
陸上自衛隊 関東補給処
調達会計部 契約課 契約班

10 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の再委託については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を、該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (6) 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号及び会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は、(イ)について子会社の一方が会社更正法(昭和27年法律第172号)第2条第7項に規定する更正会社(以下「更正会社」という。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続(以下「再生手続」という。)が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社(会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員(常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (7) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格方式による場合は、除く。)

11 入札の方法

- (1) 競争は消費税抜きの価格相当額で行うので、入札書には見積した金額の110分の100に相当する金額を記載する。
- (2) 郵便による入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、入札日、公告番号、件名を朱書きして封印したものと、資格審査結果通知書の写しを外封筒に入れ、外封筒にも、入札日、公告番号、件名を記載し、郵便書留等にて入札日前日(入札日の前日等が閉庁日の場合、閉庁日前直近の開庁日)12時00分までに契約課に必着とする。郵送した際、その旨を確実に連絡すること。また、届いたかどうかの確認をすること。

12 落札決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (2) 契約金額は、落札者の入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とする。尚、その金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。
- (3) 1回目の入札において郵便入札があり落札しない場合の再度入札は、令和8年10月28日(水)14時00分 関東補給処A2多目的室(A庁舎2階)で行う。
- (4) 郵便による再度入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、再度入札日、公告番号、件名を朱書きして封印し外封筒に入れ、外封筒にも、再度入札日、公告番号、件名を記載し、郵便書留等にて再度入札日前日(入札

日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日) 12時00分までに契約課に必着とする。郵送した際、その旨を確実に連絡すること。また、届いたかどうかの確認をすること。

13 違約金

落札者等が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者等が契約締結に応じないものとみなし、落札金額に消費税相当額を加算した金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

14 入札の無効

- (1) 第2項及び第10項の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札
- (2) 入札及び契約心得第3章第6項に規定する暴力団排除に関する誓約をしない場合、誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

15 契約書の作成

落札業者は落札決定後、契約金額により遅滞なく関東補給処標準契約書に示す契約書等を作成するものとする。なお、契約書の割印及び袋とじは実施しない。

16 その他

最低価格の入札金額が分任支出負担行為担当官が定める調査基準額を下回る場合は、入札価格の内訳書といった積算資料等の提出を求める場合があります。

積算資料等の提出に応じない場合又は不十分な場合は、その説明を求める場合があります。

積算資料等の提出・説明に応じない場合又は不十分な場合は、「契約の内容に適合した履行がなされない恐れがある」ものとして落札者とし場合があります。

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書			
物品番号		仕 様 書 番 号	
電子管等の分析役務		EGM-Y700004	
		防衛大臣承認	平成 年 月 日
		作 成	平成31年 4月12日
		変 更	
		作成部隊等名	関東補給処 誘導武器部

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊関東補給処において実施する、放射性物質を含有する電子管等の分析役務（以下，“含有量試験”という。）について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、次によるほか、GLT-CG-Z000001の1.2及びGLT-CG-Z500002の1.2による。

1.2.1

放射性物質

放射線を出す能力（放射能）を持つ物質をいう。

1.2.2

放射線

電磁波又は粒子線のうち、直接又は間接に空気を電離する能力を持つもので、政令で定めるものをいう。

1.3 引用文書等

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

a) 規格

JIS P 0138	紙加工仕上寸法
JIS Z 4001	原子力用語
JIS Z 4520	ゲルマニウム半導体検出器の試験方法
JIS Z 4333	X線、 γ 線及び β 線用線量当量（率）サーベイメータ

b) 仕様書

GLT-CG-Z000001	陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書
GLT-CG-Z500002	陸上自衛隊一般外注整備共通仕様書

c) 関連文書

原子力基本法（昭和30年法律第186号）
 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）
 放射性同位元素等の放射線障害の防止に関する法律（昭和32年法律第167号）
 計量法（平成4年5月20日法律第51号）
 放射性物質を含む電子管等の取扱いについて（通達） 陸幕武化第65号(42.5.19)例規97(21.7.31)

放射性同位元素等の取扱い及び管理に関する事項について（通達）陸幕武化第109号（31.3.15）
文部科学省マニュアル 放射能測定法シリーズ「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」平成2年改訂及び平成4年改訂

2 役務に関する要求

2.1 一般的要求事項

一般的要求事項は、次による。

- a) 契約の相手方は、関係法令を遵守し、適正に処理する責任を負うものとする。
- b) 契約の相手方は、JIS Z 4520及び社内基準に基づき、核種の確定及び含有量試験を行うものとする。

2.2 整備の種類

調達要領指定書によって指定する。

2.3 整備の作業方式

調達要領指定書によって指定する。

2.4 整備作業

調達要領指定書で指定する場合を除き、表1による。

2.5 実施場所

調達要領指定書によって指定する。

2.6 役務作業間の作業中止事項

GLT-CG-Z500002の2.14による。

2.7 分析対象品

調達要領指定書によって指定する。

3 品質保証

監督及び検査は、契約担当官等（以下、“担当官”という。）が定める監督・検査実施要領による。

4 出荷条件

調達要領指定書によって指定する場合を除き、GLT-CG-Z000001の簡条4による。

5 その他の指示

5.1 提出書類

調達要領指定書で指定する場合を除き、表2による。

5.2 安全管理

含有量試験の工程における契約履行中の安全管理は、契約の相手方の責任の元に適切に実施するものとする。

5.3 輸送

調達要領指定書によって指定する場合を除き、契約の相手方が担任するものとする。

5.4 秘密保全

GLT-CG-Z500002の簡条6による。

5.5 その他の必要事項

GLT-CG-Z000001の簡条8による。

表 1－整備作業工程表（標準作業方式）

番号	工程	作業内容
1	入場点検 ^{a)}	入場した分析対象品について、外観の目視点検及び分析対象品の構成の欠品の有無について点検する。
2	検査 (含有量試験)	a) 規格及び社内基準によって、放射性物質含有量の分析測定を実施する。 b) 原則として分析対象品の分解等を行わないものとする。ただし、試験実施にあたり、分析対象品の分解等が必要な場合は、担当官の指示を受けるものとする。 c) 分析結果に基づき、試験成績書を作成する。
3	出荷	出荷条件は箇条 4 による。
4	完成検査	箇条 3 に基づき、完成検査を受検する。
注 ^{a)} 入場点検の結果、分析対象品の故障などが確認された場合は、以降の作業継続の可否及び作業内容などについて、担当官の指示を受けるものとする。		

表 2－提出書類

番号	書類名	部数	提出先	提出時期	注記
1	工程表	a)	b)	契約後、速やかに。	—
2	受領書			担当官の指示による。	
3	各種試験成績書			完成検査終了後、速やかに。	
4	検査申請書			担当官の指示による。	
5	納品書・（受領）検査調書			官側への納入時。	
注 a) b) 部数及び提出先は、調達要領指定書によって指定する。					

調達要領指定書	調達要求書発簡番号	
	調達要求番号	6PQG1AU0052
	調達要求年月日	令和8年9月15日
	作成部課	誘導武器部
	作成年月日	令和8年9月10日
品名	電子管等の分析役務	
仕様書番号	EGM-Y700004	

指定事項：

2.2 整備の種類

検査

2.3 整備の作業方式

標準（又は確定）作業方式

2.4 整備作業

整備作業は、下表による。

番号	工程	作業内容
1	放射線量測定	分析対象品について、放射線量を測定する。
2	分析及び試験成績書作成	上記測定結果に基づき、放射濃度を算定し、試験成績書を作成する。

2.5 実施場所

契約相手方営業所等とする。

2.7 分析対象品

別紙による。

5.1 提出書類

提出書類は、下表による。

番号	書類名	部数	提出先	提出時期
1	受領書	1	検査官	引渡し時
2	試験成績書	1		放射濃度算定後、速やかに。
3	納品書・（受領）検査調書	1		納品時

5.4 秘密保全

秘密保全は、GLT-CG-Z500002の6.1のb)、c)及びd)による。

分析対象品

番号	品名	製造メーカー	諸元
	物番	種類	数量
1	ELECTRON TUBE... 5960008829042	RAYTHEON Ni63	35.0mm×35.0mm×10.0mm 28g 1 EA
2	ELECTRON TUBE... 5960002969997	TOSHIBA GSDF-576A	60.0mm×200.0mm×60.0mm 150g 1 EA
3	ELECTRON TUBE... 5960008040954	不明 JAN-6303	100.0mm×160.0mm×100.0mm 420g 1 EA
4	ELECTRON TUBE... 5960009589146	AMPEREX ELECTRONIC 8165	100.0mm×120.0mm×100.0mm 80g 1 EA
5	ELECTRON TUBE... 5960009589146	EIMAC 8165/4-65A	100.0mm×120.0mm×100.0mm 80g 1 EA
6	ELECTRON TUBE... 5960006889031	CPI BLA-031	150.0mm×230.0mm×40.0mm 1000g 1 EA
7	ELECTRON TUBE... 5960006889031	R&D MARKETING OML-1003	150.0mm×230.0mm×50.0mm 1250g 1 EA
8	DIAL, SCALE... 5355008118329	不明 9055381	30.0mm×190.0mm×85.0mm 85g 1 EA
9	ELECTRON TUBE TYPE 0B2WA... 5960006244718	PHILIPS ECG, INC 0B2WA	20.0mm×60.0mm×20.0mm 10g 1 EA
10	ELECTRON TUBE TYPE 0B2WA... 5960006244718	PHILIPS ECG, INC JAN0B2WA	20.0mm×60.0mm×20.0mm 10g 1 EA
11	ELECTRON TUBE TYPE 0B2WA... 5960006244718	SYLVANIA JAN0B2WA	20.0mm×60.0mm×20.0mm 10g 1 EA
12	ELECTRON TUBE TYPE 0B2WA... 5960006244718	不明 0B2WA	20.0mm×60.0mm×20.0mm 10g 1 EA
13	ELECTRON TUBE TYPE 0B2WA... 5960006244718	不明 JAN0B2WA	20.0mm×60.0mm×20.0mm 10g 1 EA
14	ELECTRON TUBE TYPE 577W... 5960008786030	CETRON JAN577W	50.0mm×200.0mm×50.0mm 140g 1 EA
15	ELECTRON TUBE TYPE 577W... 5960008786030	MACHLETT 577W	50.0mm×200.0mm×50.0mm 140g 1 EA
16	ELECTRON TUBE TYPE 577W... 5960008786030	PENTA LABORATORIES 577W	50.0mm×200.0mm×50.0mm 140g 1 EA
17	ELECTRON TUBE TYPE 577W... 5960008786030	PENTA LABORATORIES JAN 577W	50.0mm×200.0mm×50.0mm 140g 1 EA
18	ELECTRON TUBE TYPE 577W... 5960008786030	不明 577W	50.0mm×200.0mm×50.0mm 140g 1 EA
19	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	GENERAL ELECTRIC JAN-5751	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA
20	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	GENERAL ELECTRIC JG-5751	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA
21	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	GENERAL ELECTRIC 不明	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA
22	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	HITACHI A-HT-5751	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA
23	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	HITACHI G-HT-5751	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA
24	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	PHILIPS ECG JAN5751	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA
25	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	PHILIPS ECG JAN-5751	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA
26	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	PHILIPS ECG 不明	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA
27	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	RAYTHEON JAN-5751	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA
28	ELECTRON TUBE TYPE 5751... 5960000824139	SYLVANIA JAN5751	20.0mm×50.0mm×20.0mm 10g 1 EA

29	ELECTRON TUBE TYPE 5751...	TOSHIBA	20.0mm×50.0mm×20.0mm	10 g
	5960000824139	G-5751	1 EA	
30	ELECTRON TUBE TYPE 5751...	TOSHIBA	20.0mm×50.0mm×20.0mm	10 g
	5960000824139	不明	1 EA	
31	ELECTRON TUBE TYPE 5751...	不明	20.0mm×50.0mm×20.0mm	10 g
	5960000824139	5751	1 EA	
32	ELECTRON TUBE TYPE 5751...	不明	20.0mm×50.0mm×20.0mm	10 g
	5960000824139	不明	1 EA	
33	ELECTRON TUBE TYPE 6D4...	PHILIPS ECG, INC	20.0mm×50.0mm×20.0mm	7 g
	5960001080263	JAN6D4	1 EA	
34	ELECTRON TUBE TYPE 6D4...	SYLVANIA	20.0mm×50.0mm×20.0mm	7 g
	5960001080263	6D4	1 EA	
35	ELECTRON TUBE TYPE 6D4...	SYLVANIA	20.0mm×50.0mm×20.0mm	7 g
	5960001080263	JHS6D4	1 EA	
36	ELECTRON TUBE TYPE 6D4...	不明	20.0mm×50.0mm×20.0mm	7 g
	5960001080263	JAN6D4	1 EA	
37	ELECTRON TUBE TYPE 6D4...	GENERAL ELECTRIC	20.0mm×50.0mm×20.0mm	7 g
	5960001080263	JAN6D4	1 EA	
38	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	GENERAL ELECTRIC	20.0mm×50.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	5725	1 EA	
39	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	GENERAL ELECTRIC	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	JG-5725/6AS6W	1 EA	
40	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	HITACHI	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	G-HT-5725/6AS6W	1 EA	
41	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	RAYTHEON	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	JRP-5725/6AS6W	1 EA	
42	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	SYLVANIA	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	JHS5725/6AS6W	1 EA	
43	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	TUNG-SOL	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	JTL-5725/6AS6W	1 EA	
44	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	TUNG-SOL	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	不明	1 EA	
45	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	不明	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	JRC-5725/6AS6W	1 EA	
46	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	RCA	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	JAN5725	1 EA	
47	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	Western Electric	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	JW6AS6	1 EA	
48	ELECTRON TUBE TYPE 5725W...	SYLVANIA	20.0mm×45.0mm×20.0mm	6 g
	5960001346064	JHS5725W	1 EA	
49	ELECTRON TUBE TYPE 6D4...	TUNG-SOL	20.0mm×55.0mm×20.0mm	7 g
	5960001080263	JTL-6D4	1 EA	
50	ELECTRON TUBES TYPE 5654/6AK5W	不明	20.0mm×55.0mm×20.0mm	7 g
	5960008996567	不明	1 EA	

入 札 書

金額¥

(消費税及び地方税額を含まない)

品名	規格	単位	数量	単価	金額
電子管等の分析役務	仕様書のとおり	ST	1		
	以下余白				
				合計（税抜）	
納入場所	関東補給処 誘導武器部	納期	令和9年3月30日		
入札（契約）保証金	免除	入札書有効期間			

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。

また、当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合））は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 青木 哲也 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

委 任 状 (入 札 等)

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 青木 哲也 殿

住 所

会 社 名

代表者名

担当者名

連 絡 先

令和 8 年度の入札等について、入札書又は見積書の提出に関し、
令和 年 月 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までの間、

を代理人と定め、下記の権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署の上、お届けします。

記

- 1 入札書提出の件
- 2 見積書提出の件
- 3 その他上記委任事項に関する一切の件

令和 年 月 日

委任者

受任者

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

承認申請

再委託書

~~届出~~

発簡番号

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 青木 哲也 殿

住 所

会 社 名

代表者名

担当者名

連絡先

1 _____ を再委託者として貴部発注

調 達 要 求 番 号 : _____

契約番号契約年月日 : _____

品 名 数 量 : _____

に関する契約について別紙のとおり再委託するため承認願います。

~~お届けします。~~

2 令和8年度分

承認書

調 達 要 求 番 号 :

契約番号契約年月日 :

品 名 数 量 :

の契約に係る事項について
条件を付して承認する。

に再委託することを下記

記

承認番号

再委託第

号

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 青木 哲也

注 : 1 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること

2 不要の箇所は抹消すること

- 1 再委託を行わせようとする者の名称、所在地、代表者名、担当者名、連絡先、資本金、営業状況、生産設備及び従業員の概要並びにその選定理由
- 2 再委託を必要とする理由
- 3 再委託の範囲
- 4 再委託部分にかかる契約金額又は見積額
- 5 契約相手方と再委託を行わせようとする者との再委託部分に係る納入条件（納期、納入場所等）
- 6 その他必要と認める事項

注 年度区分においての届け出は、項目 1，2，3 とする。